

# 九州圏における地域の存続・再生に関する有識者懇談会

## 【議事要旨】

日時：平成 21 年 5 月 27 日 14：30～17：30  
博多第 5 階成ビル 10 階第一会議室

<出席委員>

小川委員長、矢田アドバイザー、山田委員、北園委員、吉武委員、森北委員

### ◆議事

#### (1) 検討経緯と調査のまとめについて（資料 1 について）

- ・資料中の同じ集会施設について、「小規模な集落ほど集落元気づくりに取り組みを開始することは困難である」と記しているのは、集会施設がないから困難だと言っているようにとれる。これはどういう意味か確認したい。（吉武委員）
- ・指摘の通りで、これは集会施設があるかないかで整理しており、小規模集落では集まる場がない可能性があることを示している。（事務局）
- ・困難であると結果づけるのは、書き込みすぎだと思う。（小川委員長）

#### (2) 意見交換（資料 2 について）

##### ① 集落支援の先行事例収集について

- ・山口県では、県と大学が協力して地域の取り組み事例を旧市町村単位で「やまぐち中山間地域振興ライブラリー」として整理したが、集落単位ではデータ収集上整理できなかった。（小川委員長）
- ・大学のゼミ、共通教育、教養部での地域貢献等の活動内容はどこも把握していないので、九州内の大学の実績を調べるのがこの一年で出来るのではないかと。もし、自治体に集落再生を担当する部署があれば、そこが調べるのが適しているだろう。NPOの活動は大学よりはるかに大きく、それも調べなくてはいけない。（山田委員）
- ・自治体も取り組みは千差万別であり、活動状況を収集する仕組みがないことが一つの課題である。県を通じて把握できること、できないこともある。大学の関わり方のレベル(研究室・ゼミ・個人等)もどこまで把握できるのか不明であり、把握方法の工夫が必要である。（小川委員長）
- ・熊本大学に研究センターができて、中山間地域との関わりを調べており、平成 20 年度分のとりまとめが出来てきた。（北園委員）
- ・事例集作成に焦点を絞って作成方法を徹底的に考えることも一つの取り組み方だと考える。また、取り組みをしているNPO、大学関係者の他に、集落出身者やよそから来た人が中心になっている事例を

上手く整理することも重要かもしれない。(小川委員長)

## ② 継続的に調査を実施する集落の選定について

- ・八重集落との今年度の関わりは、去年のように外部者がリーダーシップをとるのではなく、地元の人が出来た事に寄り添う形で必要に応じて行動・アドバイスすることだと考えている。(吉武委員)
- ・昨年度から実施している支援のWSは継続する必要があると考えている。次は、高齢化が進み、NPOが入っていない、地域活力が薄れている場所で実施し、手法の有効性を確認する必要があると考えている。それとは別に離島での調査は必要である。(山田委員)
- ・薩摩川内市と合併した甑島に興味がある。(矢田アドバイザー)
- ・WSは、集落単独、周辺集落との共同、WS開催場所の確保も含めた取組み方に工夫が必要である。実施場所としては、昨年のデータ等に基づき候補を絞りながら厳しい課題を課して2~3箇所選定してみたい。その上で、離島については別の課題として考えることにしたい。(小川委員長)

## ③ 『集落元気づくり』とその支援のあり方について

- ・自立支援をどうするかは、資料中の「九州版集落元気づくりへのきっかけづくりWSによる支援」に示されているように、多様な外部の刺激の中で集落に元気が出るような方法が答えではないかと考える。但し、このシステムを安定的に継続させることは難しい。(矢田アドバイザー)
- ・元気づくりの取組み意欲がないことの原因は何かを調べる必要がある。自分たちにはその気がなくても、ちょっとしたアドバイスで再生する可能性も考えられる。(北園委員)
- ・山口県では大学等関係者による集落の事業計画等作成の支援、島根県では専門的知識をもった人の村落定住による支援という取組みがなされている。九州では、なぜ取組み意欲がないのかを評価した上で、支援策がどういう形なら可能なのかを検討する必要がある。(小川委員長)
- ・鳥獣被害などは集落単位ではなく山や流域別など広域的に取り組む方法と考えられる。EUの「スローフード」や「グリーンツーリズム」は、国のシステムとしてのサポートが出来ている。関連情報を有していると思われる農学、観光学、システム改善の情報を有していると思われる農林水産省を考慮した今後の調査検討が必要ではないか。(吉武委員)
- ・集落元気づくりでWSを通してやっていく事とインフラ整備を結び付けることが出来れば望ましい。今年度くらいにその方向性を作り、継続させていく仕組みが必要ではないか。(小川委員長)
- ・「地域活力基盤創造交付金」は、道路特定財源の一般財源化に伴いできた交付金で、地方道路整備事業や関連社会資本整備事業、効果促進事業に使用できる。効果促進事業としてコミュニティバスや防犯カメラの整備などハード・ソフト両方に使えるので、元気づくりのためのツールの一つと考えられる。地域の要望があれば幅広く使え、行政が支援する一つの道具と考えられる。(森北委員)
- ・資料中の「複合生活サービス拠点」や「暫定居住プログラム」がWS等で出てくれば、この交付金を使うことができると思われる。色々な情報を交えて検討したいと思う。(小川委員長)

## ④ 持続的な集落支援の体制構築について

- ・予算措置は結果的に一過性のものであり、NPOも組織自体の存続が変わることもあるので、集落支援に一番安定しているのは大学だと思う。特定の大学・ゼミが特定の集落と結びついていく。大学の地域貢献プロジェクトには資金も出るが、継続性をどう維持するかが課題である。(矢田アドバイザー)

- ・大学が入ることも大事だが、大学の数も有限で集落の数と比べると、大学が全てあてになるわけではない。(吉武委員)
- ・鹿児島大学には、全学の共同組織として多島域に関する研究を行う「多島圏研究センター」があるが、予算がなく縮小している。また、奄美の自然を破壊しない地域活性化に関する研究プロジェクトもある。この他、地元の人材育成を目的とする教育プログラム(サテライト教室)は、当初は文部省の予算もついていたが、3年を過ぎると運営資金も自前となり厳しい状態である。(山田委員)
- ・「地域の課題に対してどのように政策的に取り組むか」という政策アカデミーとしての役割を国立大学でも果たしてこなかった。ちなみに、中国地方には中国5県からの提案で国公立大学の中に「中山間地域研究会」が発足し、その活動の中から研究センターが島根県に出来た。形式的には広島県の付属機関で各県から研究員が派遣されているが、最近では広島県が研究員を出せなくなるとか聞いている。(小川委員長)
- ・資料中の「九州圏の集落元気づくりの支援を行う中間組織」も固定的なものでなければよいと思う。大学では予算を付けていないが商店街でゼミをしている先生の事例もあり、最も安上がりのボランティアは大学のゼミではないかと思う。(矢田アドバイザー)
- ・資料中の「九州版集落元気づくりへのきっかけづくりWSによる支援」は評価したい。このポイントは地域の中からリーダーが出てくるのが前提であり、お金を出そうということではない。支援よりきっかけを作ることでリーダーが出てくれば、特定の地域に張り付く必要はない。地域がやる気を出したらしばらくは放っておいてもよいが、軌道に乗り出す迄のケアは必要である。(矢田アドバイザー)
- ・私は10年くらい集落に入って活動をやっているが、補助金などを当てにしないので延々と続けることが出来る。このように単発で取組んでいる人は他にもいる。また、1000人ほどの会員を持つ「日本全国スギダラケ倶楽部」は、デザイナーから一般の人まで地域で頑張っている人の緩やかなネットワークである。別の地域の情報を仕入れながら、ある時は別の地域を応援したり、杉のプロダクトを作ったりしている。このような知識のネットワークと生産とWSが上手くリンクできないかと考えている。(吉武委員)
- ・中国地方の経済産業省の昨年度取組みで、地域資源と雇用に関するコミュニティビジネスの有無を人材面から調査したが、ユニークな発想で地域資源をビジネスに結び付けている社長がいることでビジネスが成立していることがわかった。(小川委員長)
- ・調査活動を議論した上での常設のセンターを目指さないといけないと思う。島根県のセンターの例は情報発信の仕方に問題があるのではないか。事例を検証する必要がある。将来、センターが出来るとすれば、都会に対して情報発信をしなくてはいけない。(山田委員)
- ・現場で新しい市場動向を読んで、それを上手に取り入れたところが由布院のように成功するが、今後は新しい観光やサービスに可能性があると思う。大学でもボランティアの組織を作ったが、ボランティアをするわけではなく、その情報を集める組織である。このような情報を集めるセンターや組織は必要である。(矢田アドバイザー)
- ・この検討委員会(懇談会)は、九州圏の広域地方計画の中での重要な課題、「存続が危ぶまれる集落に対する再生プログラムをどう考えるか」という使命を持ち、かなりの情報提供は行ってきたが、成果を実例として報告する迄には至っていない。今後は、成果の可能性を示さないといけないし、国土交通省だけでなく農林水産省や総務省にも関わってくると思われる政策的な提言をいかにできるかが宿題である。(小川委員長)

- ・支援体制を具体的にどう構築するのかは疑問である。吉武委員が言った緩やかな情報のネットワークも可能性としてあるものと思うし、組織そのものの設立の難しさも考えられる。昨年度の提案などについて勉強していきたい。(事務局)
- ・組織ありきというやり方では駄目であり、昨年定義した中間組織はどうすれば効率的に集落を支援することができるか、大学やNPO、或いは自治体はどう関与すればいいのか、他の事例を見て九州に相応しいあり方を次の委員会で整理し議論したい。(小川委員長)
- ・九州に相応しいあり方を探すのに、九州を全体として見る組織が無かったので、新しい場を作ったメリットとして柱となるテーマの一つにしてもらいたい。(山田委員)

#### ⑤ その他（九州圏広域地方計画について）

- ・この会議で議論したことは九州圏広域地方計画への提案になるのかを教えてください。(山田委員)
- ・広域地方計画の公表は夏ごろを予定しており、内容も固まってきている。その検討過程で、昨年までの調査内容は九州の集落の現状として取り入れられている。今後ここでの成果は計画には反映されないが、ここで成果を出して地域に還元したいと思っている。(森北委員)
- ・九州圏の山や海や川を一体的に扱うのはこの場であり、行政区域にこだわらずに見渡す組織や情報センター等は九州の中になかった。それを今後どう作っていくのかを検討することを広域地方計画に盛り込む余地はないのか。(山田委員)
- ・計画では、見直しや進捗状況をケアすること、それに協議会が責任を持つこと、活動主体として地域戦略会議やそれぞれの行政が入っているのではないか。また、全国版では明記されていないのか。(矢田アドバイザー)
- ・全国版は分からないが、九州圏の計画には明記されている。(森北委員)
- ・一定期間で評価・見直しのための組織が協議会だと思われるが、それは計画に記入されているのか。(矢田アドバイザー)
- ・そのことを事業として研究する機関が設置されたわけではなく、計画の中には、ただ単に取り組むとしか記入されていない。(小川委員長)